



「ゼロカーボンシティ生駒の実現に向けて」 - 2050 年までのCO₂排出量実質ゼロを目指します -

生駒市は、2050 年までにCO₂排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を進めていきます。本市は、平成 26 年 3 月に環境モデル都市に、今年 7 月にSDGs 未来都市に選定され、CO₂の大幅な削減に向けて先駆的な取組にチャレンジする先進都市として、低炭素まちづくりに取り組んでいます。



一方で、近年では猛暑や豪雨災害など、気候変動による影響は深刻さを増しています。昨年公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）特別報告書で、気温上昇を2℃よりリスクの低い1.5℃に抑えるためには、2050 年頃にCO₂排出量を実質ゼロにする必要があることが示されています。

この目標達成に向け、小泉進次郎環境大臣から、自治体での取組の重要性と拡がりへの期待が表明され、2050 年排出量実質ゼロへの参画が促されたところです。

本市は、この呼びかけに賛同し、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を進めていきます。

なお、国内では、東京都、京都市、横浜市など6つの自治体が、排出量実質ゼロを宣言しています。

■ 生駒市のCO₂排出量の削減実績

家庭や事業所、公共施設への再生可能エネルギーの普及、エネルギー需要の抑制と効率的な利用の推進により、生駒市のCO₂排出量は、着実に減少しています。

(CO₂排出量の推移)

平成 18 年度 32.5 万 t-CO₂ ⇒ 平成 29 年度 27.1 万 t-CO₂ 16.7%削減

※1 人あたりでは 19.4%の削減、世帯あたりでは 28.4%の削減

■ ゼロカーボンの実現に向けた今後の取組

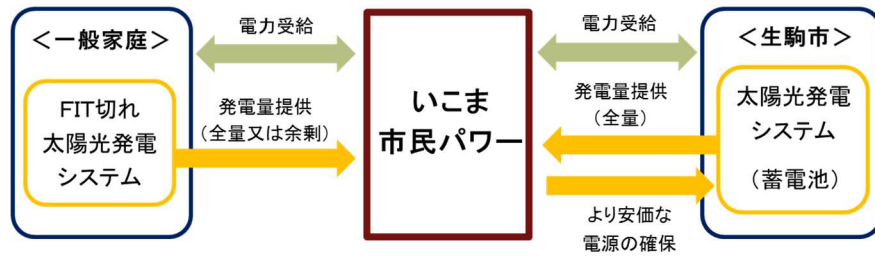
「ゼロカーボンシティ生駒」の実現に向け、環境モデル都市及びSDGs 未来都市としての取組をさらに加速させ、幅広い分野で総合的な取組を展開していきます。

【地産エネルギーの利用拡大】

・いこま市民パワー株式会社によるエネルギーの地産地消

今年度、環境省の補助事業(※)に採択されたことを受け、新しい地産地消エネルギーモデルを検証します。新モデルの実現により、いこま市民パワーに住宅用太陽光発電システムからの卒FIT電源等の地域の再生可能エネルギーを集約し、蓄電池等の調整力を確保してエネルギーの地産地消を進めます。

(2/2)



- ・ 公共施設への再生可能エネルギーの率先的な導入
- ・ 市民エネルギー生駒と連携した再生可能エネルギーの普及促進

【需用側の省エネ推進】

- ・ 空き家流通促進プラットフォームによる空き家対策を通じたリノベーションの促進
- ・ LED照明などによる公共施設の省エネ化
- ・ 多様な補助メニューによる家庭の創エネ・省エネの促進

【資源循環の推進】

- ・ 新たな一般廃棄物処理基本計画策定による廃棄物の減量及び資源化
- ・ 資源循環コミュニティステーションの実証を踏まえた100の複合型コミュニティづくりの推進
今年度、環境省の補助事業(※)に採択されたことを受け、地域拠点で「ごみ出し」を通じて地域コミュニティの向上を図るモデル事業を行います。既存のコミュニティ拠点の機能強化を図りながら、100の複合型コミュニティづくりを実現します。
- ・ 市民・事業者・行政による食品ロス削減

(※)平成31年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち、地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業)

この件に関する報道関係からのお問い合わせ

生駒市環境モデル都市推進課(課長 竹本) ☎0743-74-1111(内線371)